

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第53期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
営業収入 (千円)	48,231,071	53,949,352	17,764,415	19,016,876	64,694,609
経常利益 (千円)	2,539,871	3,064,943	1,015,721	1,189,206	3,178,724
四半期(当期)純利益 (千円)	1,369,307	1,636,117	630,363	666,908	1,732,440
純資産額 (千円)	-	-	11,641,283	13,210,132	11,955,784
総資産額 (千円)	-	-	22,686,459	26,537,090	23,677,926
1株当たり純資産額 (円)	-	-	1,193.85	1,359.57	1,231.54
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	141.65	169.13	65.16	68.94	179.18
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	50.9	49.6	50.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	866,961	186,443	-	-	875,901
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,862,223	194,315	-	-	2,829,791
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	449,200	761,439	-	-	374,224
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	3,160,065	2,877,384	2,126,976
従業員数 (名)	-	-	2,072	2,249	2,252

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成22年10月1日より連結子会社であるトランコムDS東日本(株)とトランコムDS西日本(株)が合併し、商号をトランコムDS(株)に変更となりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	2,249	(3,505)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,058	(2,838)
---------	-------	---------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業内容は、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業、貨物運送事業及びIT・アウトソーシング事業であり、生産及び受注を伴う業種・業態でないため生産及び受注の状況については記載を省略し、販売の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメント情報に関連付けて記載しております。

なお、主な取引先別の販売実績につきましては、すべての取引先の総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上になる取引先がありませんので、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、企業業績に一部回復の兆しが見られますが、長引く円高の影響等による輸出の減速や、政府の景気刺激策の縮小に伴う個人消費の落ち込み等により、足踏み状態となっております。

一方、物流業界におきましては、国内貨物輸送に回復の兆しが見られたものの、依然として先行きの不透明感は払拭できず、予断を許さない状況が続いております。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、各事業間の連携を図り、顧客拡大に向けた営業力の強化に努めるとともに、引き続き顧客の多様なニーズに効果的に対応するため、事業拠点の拡充を行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間における当社グループの主な拠点展開等の状況は次のとおりであります。

平成22年10月	連結子会社であるトランコムDS東日本(株)とトランコムDS西日本(株)が合併し、商号をトランコムDS(株)に変更
平成22年11月	福岡市東区に福岡東事業所を開設

以上の結果、物流情報サービス事業においては、貨物情報量の増加が寄与したこと、ロジスティクスマネジメント事業においては、既存の事業拠点が堅調に推移したほか、新設拠点の寄与もあって、当社グループの業績は堅調に推移いたしました。

また、当第3四半期連結会計期間の営業収入は190億16百万円（対前年同四半期増減率7.1%）、営業利益は11億99百万円（同17.5%）、経常利益は11億89百万円（同17.1%）、四半期純利益は6億66百万円（同5.8%）となりました。

当社では、当社グループの事業内容を4つの報告セグメント及びその他に分けております。

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の概況は次のとおりであります。

物流情報サービス事業

営業収入	101億21百万円（対前年同四半期増減率	8.7%）
営業総利益	4億82百万円（同	15.7%）
営業利益	4億4百万円（同	19.1%）

貨物情報量が堅調に推移しているほか、新設拠点の寄与、コスト削減への継続的な取り組み等により、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

営業収入	49億4百万円（対前年同四半期増減率	7.2%）
営業総利益	6億65百万円（同	21.6%）
営業利益	5億23百万円（同	24.0%）

既存顧客の受託業務の範囲が拡大したこと等、全般的に既存拠点の業績が堅調に推移したことのほか、新設拠点の寄与も加わり、増収増益となりました。

貨物運送事業

営業収入	32億71百万円（対前年同四半期増減率	1.3%）
営業総利益	3億22百万円（同	10.7%）
営業利益	2億16百万円（同	13.9%）

生協個人宅配業務のエリア拡大等があったものの、既存エリアにおける貨物輸送量の減少が響き減収減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

営業収入	10億57百万円（対前年同四半期増減率	11.4%）
営業総利益	99百万円（同	1.4%）
営業利益	26百万円（同	297.6%）

前期に連結子会社となった㈱エムエスケイの業績が寄与しているほか、アウトソーシング部門における受託案件の回復により増収増益となりました。

その他

営業収入	2億94百万円（対前年同四半期増減率	3.4%）
営業総利益	27百万円（同	5.6%）
営業利益	13百万円（同	15.5%）

当セグメントは自動車整備事業等であります。

(注) 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末との比較情報は次のとおりであります。

資産の部では、現金及び預金の増加7億50百万円、受取手形及び営業未収入金の増加22億39百万円等により、流動資産が28億21百万円増加した結果、資産合計は28億59百万円増の265億37百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び営業未払金の減少2億9百万円、短期借入金の増加15億6百万円等により、流動負債が14億21百万円増加し、また、第1四半期連結会計期間より計上した資産除去債務3億13百万円等により固定負債が1億82百万円増加した結果、負債合計は16億4百万円増の133億26百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の増加12億63百万円等により、12億54百万円増の132億10百万円となり、自己資本比率は49.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期間末に比べ6億39百万円増の28億77百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、2億25百万円（前年同四半期は5億6百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億98百万円等による資金の増加、及び売上債権の増加12億36百万円等の資金の減少によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は18百万円（前年同四半期は7億50百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出39百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は8億83百万円（前年同四半期は24億41百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額10億14百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,672,900	96,729	-
単元未満株式	普通株式 950	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,729	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
 また、「議決権の数（個）」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
（自己保有株式） トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内 三丁目14番32号	650,300	-	650,300	6.30
計	-	650,300	-	650,300	6.30

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,570	1,618	1,718	1,600	1,575	1,490	1,393	1,408	1,528
最低(円)	1,461	1,402	1,412	1,404	1,430	1,370	1,310	1,335	1,352

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877,384	2,126,976
受取手形及び営業未収入金	11,680,219	9,440,352
リース投資資産	3,927	5,223
商品	10,491	5,621
仕掛品	7,225	1,195
貯蔵品	10,105	7,823
前払費用	284,185	235,792
繰延税金資産	109,297	281,715
その他	211,593	269,092
貸倒引当金	26,450	26,821
流動資産合計	15,167,980	12,346,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,917,451	6,621,064
減価償却累計額	2,451,552	2,149,828
建物及び構築物(純額)	4,465,899	4,471,235
機械装置及び運搬具	2,524,549	2,615,975
減価償却累計額	2,045,110	2,125,079
機械装置及び運搬具(純額)	479,438	490,896
土地	2,879,788	2,879,226
リース資産	1,358,445	1,086,049
減価償却累計額	443,563	290,584
リース資産(純額)	914,881	795,465
その他	395,241	360,851
減価償却累計額	275,593	251,649
その他(純額)	119,647	109,202
有形固定資産合計	8,859,655	8,746,026
無形固定資産		
のれん	245,896	296,991
リース資産	21,862	25,914
その他	469,747	399,837
無形固定資産合計	737,507	722,743
投資その他の資産		
投資有価証券	123,898	243,143
長期貸付金	2,550	3,110
長期前払費用	2,031	2,693
繰延税金資産	268,331	207,200
差入保証金	1,140,660	1,103,079
その他	284,036	346,926
貸倒引当金	49,561	43,970
投資その他の資産合計	1,771,947	1,862,183
固定資産合計	11,369,109	11,330,953
資産合計	26,537,090	23,677,926

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,631,607	4,840,624
短期借入金	3,426,352	1,919,952
リース債務	338,417	276,614
未払金	196,069	181,446
未払費用	849,243	703,950
未払法人税等	464,324	715,434
未払消費税等	306,773	85,675
賞与引当金	132,250	410,440
役員賞与引当金	14,797	20,170
工事損失引当金	-	2,005
その他	463,452	245,082
流動負債合計	10,823,287	9,401,395
固定負債		
長期借入金	851,671	1,035,655
リース債務	674,980	629,535
長期未払金	128,878	-
再評価に係る繰延税金負債	56,278	56,263
退職給付引当金	162,369	141,037
役員退職慰労引当金	-	126,350
資産除去債務	313,927	-
負ののれん	2,223	3,557
その他	313,341	328,347
固定負債合計	2,503,669	2,320,746
負債合計	13,326,957	11,722,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	11,772,574	10,509,445
自己株式	1,019,284	1,019,284
株主資本合計	13,063,642	11,800,513
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,175	31,818
土地再評価差額金	82,441	82,418
為替換算調整勘定	1,011	1,011
評価・換算差額等合計	88,604	113,225
少数株主持分	57,885	42,045
純資産合計	13,210,132	11,955,784
負債純資産合計	26,537,090	23,677,926

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	48,231,071	53,949,352
営業原価	44,511,865	49,667,776
営業総利益	3,719,205	4,281,575
販売費及び一般管理費		
人件費	567,140	588,796
(うち賞与引当金繰入額)	7,080	6,055
(うち役員賞与引当金繰入額)	14,533	14,377
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	6,715	2,528
減価償却費	40,735	51,724
のれん償却額	28,598	51,094
保険料	27,906	16,612
施設利用料	72,821	64,887
リース料	12,529	4,932
租税公課	11,265	12,498
旅費及び交通費	53,402	56,220
交際費	37,883	43,430
諸会費	6,246	6,903
募集費	17,741	11,118
貸倒引当金繰入額	13,163	5,219
その他	262,538	272,086
販売費及び一般管理費合計	1,151,975	1,185,527
営業利益	2,567,229	3,096,047
営業外収益		
受取利息	918	520
受取配当金	1,790	2,762
持分法による投資利益	-	1,325
助成金収入	14,528	-
その他	21,495	34,923
営業外収益合計	38,733	39,532
営業外費用		
支払利息	50,863	56,677
債権売却損	6,564	203
持分法による投資損失	309	-
その他	8,355	13,755
営業外費用合計	66,091	70,636
経常利益	2,539,871	3,064,943

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	8,660	-
固定資産売却益	5,249	10,612
投資有価証券売却益	70,416	19,972
特別利益合計	84,325	30,584
特別損失		
固定資産売却損	127	37
固定資産廃棄損	40,636	6,099
投資有価証券売却損	-	6,306
投資有価証券評価損	7,395	14,376
会員権評価損	2,500	4,870
災害による損失	154,787	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,061
その他	-	2,356
特別損失合計	205,446	154,107
税金等調整前四半期純利益	2,418,750	2,941,421
法人税、住民税及び事業税	952,135	1,176,340
法人税等調整額	95,978	127,915
法人税等合計	1,048,113	1,304,255
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,637,166
少数株主利益	1,329	1,048
四半期純利益	1,369,307	1,636,117

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収入	17,764,415	19,016,876
営業原価	16,331,371	17,418,067
営業総利益	1,433,043	1,598,808
販売費及び一般管理費		
人件費	189,977	181,926
(うち賞与引当金繰入額)	7,080	6,055
(うち役員賞与引当金繰入額)	4,671	4,889
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	1,944	-
減価償却費	14,009	19,887
のれん償却額	15,041	17,031
保険料	16,379	5,765
施設利用料	23,323	20,255
リース料	3,411	870
租税公課	1,731	3,166
旅費及び交通費	18,523	20,397
交際費	24,582	27,868
諸会費	1,753	2,129
募集費	12,233	5,982
貸倒引当金繰入額	3,530	3,875
その他	88,004	90,330
販売費及び一般管理費合計	412,501	399,487
営業利益	1,020,541	1,199,321
営業外収益		
受取利息	133	21
受取配当金	997	831
持分法による投資利益	-	2,358
助成金収入	10,073	-
保険返戻金	-	2,672
その他	4,358	3,175
営業外収益合計	15,563	9,060
営業外費用		
支払利息	17,589	18,461
債権売却損	2,451	76
その他	342	637
営業外費用合計	20,383	19,174
経常利益	1,015,721	1,189,206

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	475	3,293
投資有価証券売却益	70,416	9,774
災害による損失修正益	29,724	-
特別利益合計	100,616	13,068
特別損失		
固定資産売却損	35	37
固定資産廃棄損	1,376	153
投資有価証券売却損	-	95
投資有価証券評価損	7,395	566
会員権売却損	-	2,356
会員権評価損	2,500	100
特別損失合計	11,307	3,308
税金等調整前四半期純利益	1,105,030	1,198,966
法人税、住民税及び事業税	342,445	369,050
法人税等調整額	134,726	164,656
法人税等合計	477,171	533,706
少数株主損益調整前四半期純利益	-	665,260
少数株主損失()	2,504	1,648
四半期純利益	630,363	666,908

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,418,750	2,941,421
減価償却費	451,361	649,145
貸倒引当金の増減額（は減少）	12,213	5,219
賞与引当金の増減額（は減少）	220,516	278,190
役員賞与引当金の増減額（は減少）	4,117	5,373
工事損失引当金の増減額（は減少）	26,214	2,005
退職給付引当金の増減額（は減少）	13,626	21,332
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	48	126,350
受取利息及び受取配当金	2,709	3,283
持分法による投資損益（は益）	309	1,325
為替差損益（は益）	1,799	3,159
支払利息	50,863	56,677
固定資産売却損益（は益）	5,121	10,575
固定資産廃棄損	40,636	6,099
投資有価証券売却損益（は益）	70,416	13,666
投資有価証券評価損益（は益）	7,395	14,376
会員権売却損益（は益）	-	2,356
会員権評価損	2,500	4,870
災害損失	154,787	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	120,061
売上債権の増減額（は増加）	1,652,291	2,239,866
たな卸資産の増減額（は増加）	6,957	13,183
仕入債務の増減額（は減少）	376,871	209,016
未払消費税等の増減額（は減少）	88,911	254,224
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（は減少）	13,800	13,800
その他	170,857	481,133
小計	1,321,677	1,643,442
利息及び配当金の受取額	2,709	3,283
利息の支払額	50,620	56,884
保険金の受取額	650,315	-
法人税等の支払額	1,057,119	1,403,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	866,961	186,443

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	1,840,065	185,443
有形固定資産の売却による収入	12,432	11,408
無形固定資産の取得による支出	61,048	108,656
投資有価証券の取得による支出	3,062	5,569
投資有価証券の売却による収入	174,691	97,579
関係会社株式の取得による支出	-	8,474
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	209,280	-
関係会社の整理による収入	41,207	-
貸付けによる支出	20,100	20,000
貸付金の回収による収入	22,076	1,320
その他	20,926	26,480
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,862,223	194,315
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	995,000	1,508,000
長期借入れによる収入	50,990	114,890
長期借入金の返済による支出	121,893	300,474
配当金の支払額	337,884	357,931
リース債務の返済による支出	137,011	203,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	449,200	761,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,845	3,159
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	547,906	750,407
現金及び現金同等物の期首残高	3,697,597	2,126,976
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,374	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,160,065	2,877,384

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成22年4月1日にて連結子会社である(株)エムエスケイ、(株)トラフィックアイ及びスリーエスシステムズ(株)は合併し、(株)エムエスケイとなりました。 また平成22年10月1日より連結子会社であるトランコムDS東日本(株)とトランコムDS西日本(株)が合併し、商号をトランコムDS(株)に変更となりました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 7社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益は、それぞれ15,731千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は135,793千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は299,220千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、当第3四半期連結累計期間に100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は7,482千円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
1.	前第3四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外収益の「助成金収入」は、当第3四半期連結会計期間に100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「助成金収入」は736千円であります。
2.	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しておりましたが、当社は、平成22年5月24日開催の取締役会において、平成22年6月17日開催の当社第53回定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、同株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、それぞれの就任時から同定時株主総会終結の時までの在任期間に対する退職慰労金を、いずれも当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内において打切り支給することを付議し、承認されました。なお、国内連結子会社につきましても、各社の取締役会及び定時株主総会において、同様の決議及び承認がなされております。 これらに伴い、第1四半期連結会計期間において役員退職慰労金の残高を全額取崩し、打切り支給額の未払分については、固定負債の「長期未払金」として表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 四半期末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 受取手形 98,648千円	1 連結会計年度末日満期手形
2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 30,000千円	2 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 (株)C L I P 20,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	
現金及び預金勘定	3,160,065千円	現金及び預金勘定	2,877,384千円
現金及び現金同等物	3,160,065千円	現金及び現金同等物	2,877,384千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	10,324,150

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	650,318

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入								
(1)外部顧客に対する 営業収入	9,300,515	4,574,636	2,891,514	806,534	191,214	17,764,415	-	17,764,415
(2)セグメント間の内部 営業収入又は振替高	11,403	2,431	423,467	142,152	114,022	693,476	(693,476)	-
計	9,311,919	4,577,067	3,314,981	948,687	305,236	18,457,892	(693,476)	17,764,415
営業利益	339,833	422,488	251,917	6,775	11,251	1,032,266	(11,724)	1,020,541

(注) 1 事業区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	物流情報サービス事業 (千円)	ロジスティクスマネジメント事業 (千円)	貨物運送事業 (千円)	アウトソーシング事業 (千円)	自動車整備事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
営業収入								
(1)外部顧客に対する 営業収入	24,396,658	12,690,098	8,559,942	2,020,680	563,691	48,231,071	-	48,231,071
(2)セグメント間の内部 営業収入又は振替高	19,796	4,355	788,640	395,975	296,323	1,505,092	(1,505,092)	-
計	24,416,455	12,694,453	9,348,582	2,416,655	860,015	49,736,163	(1,505,092)	48,231,071
営業利益	789,898	982,126	699,433	87,120	26,633	2,585,213	(17,983)	2,567,229

(注) 1 事業の区分は、営業収入の集計区分によっております。

2 各事業区分の主な事業内容

事業区分	主な事業内容
物流情報サービス事業	空車情報と貨物情報のマッチング(「求貨求車」)業務
ロジスティクスマネジメント事業	顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運営業務
貨物運送事業	貨物の輸送業務
アウトソーシング事業	情報システムの開発及び業務請負
自動車整備事業	車両の整備及び損害保険の代理店業務

3 会計方針の変更

第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、第1四半期連結会計期間より着手した契約について工事進行基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間のアウトソーシング事業における営業収入は6千7百万円増加し、営業利益は1千1百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、活動拠点のサービス内容によってビジネスモデルを区分し、ビジネスモデルごとに、包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはビジネスモデルを基礎としたサービス別セグメントから構成されており、「物流情報サービス事業」、「ロジスティクスマネジメント事業」、「貨物運送事業」及び「IT・アウトソーシング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「物流情報サービス事業」は、空車情報と貨物情報のマッチング（求貨求車）業務を行っております。「ロジスティクスマネジメント事業」は顧客企業の物流機能の一括受託及び物流センターの運營業務を行っております。「貨物運送事業」は貨物の輸送業務を行っております。「IT・アウトソーシング事業」は情報システムの開発及び業務請負を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	物流情報 サービス事 業	ロジスティ クスマネジ メント事業	貨物運送事 業	IT・アウト ソーシン グ事業				
営業収入								
外部顧客への営業収入	28,374,157	13,789,429	8,701,952	2,462,725	53,328,265	621,087	53,949,352	
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	50,993	4,306	776,566	572,123	1,403,990	291,325	1,695,316	
計	28,425,151	13,793,736	9,478,519	3,034,849	54,732,256	912,412	55,644,668	
セグメント利益	1,092,007	1,312,172	529,195	125,829	3,059,205	50,894	3,110,099	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等であります。

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業	計		
営業収入							
外部顧客への営業収入	10,103,583	4,903,571	2,965,542	846,771	18,819,468	197,407	19,016,876
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	17,853	1,150	306,381	210,427	535,811	97,423	633,235
計	10,121,437	4,904,721	3,271,923	1,057,198	19,355,280	294,831	19,650,112
セグメント利益	404,740	523,801	216,816	26,935	1,172,294	13,000	1,185,294

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業等でありませぬ。

3. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 （差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	3,059,205
「その他」の区分の利益	50,894
セグメント間取引消去	14,051
四半期連結損益計算書の営業利益	3,096,047

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,172,294
「その他」の区分の利益	13,000
セグメント間取引消去	14,026
四半期連結損益計算書の営業利益	1,199,321

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,359.57円	1株当たり純資産額	1,231.54円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,210,132	11,955,784
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	57,885	42,045
(うち少数株主持分)(千円)	(57,885)	(42,045)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	13,152,247	11,913,739
普通株式の発行済株式数(株)	10,324,150	10,324,150
普通株式の自己株式数(株)	650,318	650,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,673,832	9,673,832

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	141.65円	1株当たり四半期純利益金額	169.13円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,369,307	1,636,117
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,369,307	1,636,117
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,666,777	9,673,832

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	65.16円	1株当たり四半期純利益金額	68.94円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎金額

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	630,363	666,908
普通株式に係る四半期純利益(千円)	630,363	666,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,832

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月2日

トランコム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 夏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。